

家事分担の規定要因としての性役割意識項目の再構築

○伊達平和 (滋賀大学)

1. 問題の所在

家事分担の規定要因の分析において、性役割意識項目はイデオロギー仮説として研究の蓄積が厚い。一方、性役割意識で用いられる項目は保守的な性役割に関する賛否を測定したものが多く、性役割意識が多面的なものであるという議論を踏まえた分析は少ない。また性役割意識が多面的であるという議論は、近年では、男性の家庭における役割、女性の労働における役割など、保守的な性役割ではなく平等主義的な観点に基づく意識を測定する試みがなされている (Walter 2018 など)。以上の研究動向をふまえ、従来測定されてきた保守的な性役割意識だけでなく、平等主義的な観点に基づく意識項目を測定し、家事分担の関連について分析を行う。

2. データと分析方法

データには 2023 年 2 月に実施した、インターネットモニタを使用した調査データを用いる (n=3034)。調査対象は日本に住む 20-69 歳の男女、標本抽出は割当法であり、日本の 8 地域・性別・年齢段階 (5 歳刻み) で層化し 2020 年国勢調査によって男女の人口比を反映するように設計した。調査項目には性役割に関する項目 16 項目、本人と配偶者の家事頻度 7 項目のほか、学歴や就労に関する属性を尋ねた。なお分析する対象者は配偶者と同居をしている既婚男女、かつ本人と配偶者の過去 1 年間の健康状態が「悪い」と回答していない対象者に限定し、使用する変数に欠損のないものを用いた (n=1171)。

分析は 2 段階で行う。まず性役割意識の 16 項目を用いて探索的因子分析 (最尤法、プロマックス回転) により因子構造を把握する。次に家事項目を合算して作成した家事頻度を従属変数、因子分析で得られた性役割に関する因子 (数値が高いほどリベラルな態度を示すように調整) を独立変数として、性別に分析を行う。分析モデルにはトービット・モデルを用いる。統制変数には本人/配偶者年齢、本人/配偶者学歴、本人/配偶者の働き方 (正規ダミー)、6 歳以下の子どもの有無、本人/配偶者年収を用いる。

3. 結果

探索的因子分析の結果、従来の調査でよく用いられる「従来の性役割意識」(「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」など 4 項目) に加え「男性の家庭役割肯定」(「母親と同じくらい父親が育児に参加するのは当然だ」など)「母親の労働肯定」(「母親は家庭に専念するよりむしろ仕事をしているほうが子どもにいい影響がある」など) が抽出された。

分析の結果、男女によって家事頻度と性役割の 3 つの因子との関連に差異があった。男性では「従来の性役割意識」は関連がなかったが、「男性の家庭役割肯定」は正の関連があった。女性では「従来の性役割意識」は負の関連があったが、「男性の家庭役割肯定」は正の関連があった。「母親の労働肯定」は男女とも関連がなかった。

当日は従属変数を家事分担比にした場合など、より詳細な分析結果をもとに、男性の家庭における役割や女性の労働における役割などの項目を測定することの意義について考察する。

主要文献

Walter, J.G., 2018, "The adequacy of measures of gender roles attitudes: a review of current measures in omnibus surveys," *Quality and Quantity*, 52(2): 829-848.

(キーワード: 家事分担、性役割意識、因子分析)